



平成18年3月期

中間決算短信(非連結)

平成17年11月16日

上場会社名 中部証券金融株式会社
 コード番号 8513
 (URL http://www.chusyokin.co.jp/)

上場取引所 名証
 本社所在都道府県 愛知県

代表者 役職名 取締役社長 古舘 直人
 問合せ先責任者 役職名 常務取締役 村瀬 洋
 中間決算取締役会開催日 平成17年11月16日

TEL (052) 251-1301
 中間配当制度の有無 無
 単元株制度採用の有無 有
 (1単元1,000株)

1. 17年9月中間期の業績(平成17年4月1日~平成17年9月30日)

(1) 経営成績 (注) 記載金額は百万円未満切捨てて表示しております。

	営業収益		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年9月中間期	466	12.0	117	31.0	119	30.7
16年9月中間期	530	3.0	170	15.8	171	15.6
17年3月期	1,002		279		282	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
17年9月中間期	88	30.2	22	31		
16年9月中間期	127	18.6	31	93		
17年3月期	175		42	51		

(注) 持分法投資損益 17年9月中間期 百万円 16年9月中間期 百万円 17年3月期 百万円
 期中平均株式数 17年9月中間期 3,985,807株 16年9月中間期 3,988,138株 17年3月期 3,987,842株
 会計処理の方法の変更 無
 営業収益、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり中間配当金		1株当たり年間配当金	
	円	銭	円	銭
17年9月中間期				
16年9月中間期				
17年3月期	6	00		

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本	
	百万円	百万円	%	円	銭
17年9月中間期	58,069	3,297	5.7	827	59
16年9月中間期	48,753	3,160	6.5	792	46
17年3月期	49,269	3,375	6.9	845	15

(注) 期末発行済株式数 17年9月中間期 3,984,700株 16年9月中間期 3,988,100株 17年3月期 3,986,600株
 期末自己株式数 17年9月中間期 15,300株 16年9月中間期 11,900株 17年3月期 13,400株
 株主資本比率 = $\frac{\text{資本合計}}{\text{負債合計(注) + 資本合計}} \times 100$ (注) 預り有価証券を除く。

(4) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
17年9月中間期	4,895	5,357	24	190
16年9月中間期	8,574	9,560	19	494
17年3月期	8,401	9,204	20	676

2. 18年3月期の業績予想(平成17年4月1日~平成18年3月31日)

	営業収益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金	
				期	末
通期	百万円	百万円	百万円	円	銭
	900	200	140	6	00
				6	00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 35円13銭

業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、予想にはさまざまな不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は添付資料4ページをご参照下さい。

(添付資料)

1. 経営方針

(経営の基本方針)

当社は証券取引法の免許を受けた証券金融の専門機関として、貸借取引のほか、証券担保ローン等を通じて証券市場の発展に貢献するという社会的責任を常に認識しながら、経営の健全性確保を基本として、中部地区を中心とする証券界とその顧客の多用なニーズに積極的に応えるよう努めております。

(利益配分に関する基本方針)

当社は株主重視の観点から安定的な配当の維持を図るとともに、公共的使命を持つ金融機関として経営の健全性を確保するため、内部留保の充実にも努めております。

(会社が対処すべき課題)

わが国経済が長期にわたる低迷から脱して新しい局面を迎えたとの見方が強まる中、株式市場は、本年秋口以降かなり活発化してきており、インターネットを活用した取引の一層の浸透等もあって、個人の「貯蓄から投資」への流れも勢いを増しつつあるように窺われます。この間、今後のわが国の金融政策の運営についても一段と議論が高まってきているほか、株券の完全ペーパーレス化に関する実務的な検討も徐々に本格化しつつあります。

こうした環境の下で、当社といたしましては、中部地区における証券金融の専門機関として、証券界及び投資家の多様化する資金ニーズに適切かつ機動的に対応するとともに、金融環境等の変化に備え資金調達および運用基盤の一層の拡充を図って参ります。また、本年4月全面施行された「個人情報保護に関する法律」が着実に定着してきていること等も踏まえ、引き続き法令遵守と社内業務全般におけるリスク管理の強化を図り、業務運営の一段の効率化や諸経費の節減に努めて社業の発展を期していく所存であります。

(コーポレートガバナンスに関する基本的考え方、及びその施策の実施状況)

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、証券金融の専門機関としての社会的責任と公共的使命を常に認識し、健全な業務運営を通じて社会的信頼を確保していくことが経営の最重要課題と考えております。こうした観点から、コーポレート・ガバナンスの充実を経営上の重要課題の一つとして捉え、意思決定の迅速化や経営課題についての議論の活性化を図っております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

会社の機関の内容

当社は監査役制度を採用しており、現在取締役5名中1名が社外取締役、監査役3名中2名が社外監査役であります。

業務執行体制につきましては、社外の非常勤役員を含めた取締役会が、業務運営の基本的事項を決定しております。

また、意思決定のスピード化を図るため、毎週、常勤取締役、常勤監査役及び執行役員による常勤役員会を開催、日常の業務運営に関する重要な事項に関する円滑、迅速な情報の伝達と意思の疎通、問題点のチェック等を行いながら、業務を進めております。

内部監査及び監査役監査の状況

当社の内部監査につきましては、検査室を設置し、取引関係証券や業務処理記録等のチェック、回議書類の閲覧等を通じて、全ての部署に対して定期的に業務検査を実施しております。

監査役につきましては、監査役会を構成し、監査役会規則に基づき、監査方針を決定し、取締役会及び重要な会議等への出席並びに重要な決裁書類等の閲覧を通じ、取締役会の意思決定の過程、業務執行状況について監査しております。

また、会計監査人、内部監査部門（検査室）から監査計画、実施状況、監査結果の報告を受けるとともに、必要に応じて、随時意見交換を行い、適切な監査の実施に努めております。

社外取締役及び社外監査役との関係

当社の社外取締役 1 名は、木村証券株式会社取締役社長・名証取引参加者協会会長であります。また、社外監査役 2 名のうち 1 名は、安藤証券株式会社取締役会長、1 名は、当社顧問弁護士であります。

リスク管理体制整備の状況

当社は、コンプライアンスの確保を経営の重点項目の一つと位置づけ、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しているほか、本年 4 月からの「個人情報の保護に関する法律」の全面施行を受け、関連規定等の整備を行い、法令遵守体制の強化に努めております。この間、当社は証券取引法に基づき金融当局の監督を受けておりますほか、日本銀行の考査を受けております。

また、市場リスク管理体制整備の一環として 原則として毎月 1 回顧客貸付金について株式市況の変動等による担保掛目の変化等について報告を受け必要な対処方針を検討する会議を開催しているほか、有価証券運用についても、社内の投資有価証券運用要領を設けたうえ、実際の運用に当たっては、事前の承認を得ることを原則とし、さらに投資実施後の市場リスクに対しては、モニタリングの実施等によりリスク管理体制の強化を図り、適切なリスク・コントロールに努めております。

2. 経営成績及び財政状態

（当中間期の概況）

当中間期（平成 17 年 4 月から同年 9 月までの 6 ヶ月間）におけるわが国経済をみますと、好調な企業収益を背景に、設備投資が引き続き増勢を辿ったのに加え、雇用情勢の好転等を通じて個人消費にも徐々に改善の動きが波及するなど、景気は、緩やかながらも着実な回復傾向を辿りました。

こうした中、株式市場では、米国株式相場の急落などから、日経平均株価が、5 月には一時 1 万 1 千円を割込む場面もみられたものの、その後は、企業業績の回復持続や衆議院選挙での与党の圧勝などもあって、秋口以降かなりのテンポで騰勢を辿り、9 月下旬には、日経平均株価は、4 年 3 ヶ月ぶりに 1 万 3 千円台を回復しました。結局、中間期末の同株価格は、13,574 円と前年同期末比約 25% の大幅上昇となりました。また、中間期末の東京、大阪、名古屋の 3 証券市場における信用取引買い残高の合計は 3 兆 1,892 億円と前年同期（2 兆 8,785 億円）を約 10% 上回りました。

こうした環境の下、当社の貸付金期中平均残高をみますと、貸付金全体は、180 億円と前年同期（167 億円）比 13 億円増加しました。内訳をみますと、貸借取引貸付金は 67 億円と前年同期（41 億円）比 25 億円増加となりましたが、一般貸付金につきましては、証券会社向貸付が若干の減少となったほか、顧客向貸付のうち法人貸付の大口返済があったことが影響し、全体では 113 億円と前年同期（125 億円）比 12 億円の減少となりました。

一方、貸付金以外の運用面につきましては、まず、株券貸借取引は、取引先の資金事情の大きな変化などを理由に剥落する一方、有価証券投資はこうした株券貸借取引の減少をカバーすべく運用を増加させたことなどから、339億円と前年同期（273億円）比66億円の増加となりました。

こうした運用状況の下、当中間期の営業収益は、4億66百万円と前年同期（5億30百万円）比63百万円の減収となりました。内訳をみますと、まず、貸付金利息収入は全体で1億69百万円と前年同期（1億72百万円）比2百万円減と若干の減収となりました。一方、貸付金以外の運用部門の収入は、有価証券投資による運用収入は増加したものの、株券貸借取引の運用が剥落したことによる減収が大きく、全体では2億67百万円と前中間期（3億31百万円）に比べ63百万円下回りました。この間、受取手数料、有価証券貸付料は前年同期比2百万円増と若干増加となっております。

次に営業費用は、有価証券投資の増加に伴う資金調達額全体の増加等により、1億17百万円と前年同期（1億16百万円）比1百万円増加しました。また、一般管理費は2億30百万円と前年同期（2億43百万円）比13百万円減少しました。これは、退職者の一部不補充等による従業員数の減少などから、人件費が161百万円と前年同期（172百万円）に比べ11百万円減少したことが主因です。

この結果、営業利益は、1億17百万円と前年同期（1億70百万円）比53百万円の減益となりました。この間、営業外損益は小幅な動きにとどまり、経常利益は1億19百万円と前年同期（1億71百万円）比52百万円の減益となりました。

特別損益につきましては、まず、特別利益に投資有価証券売却益28百万円と貸倒引当金戻入0百万円（90千円）を計上（前年同期は貸倒引当金戻入915千円を計上）しております。一方特別損失には、前期（平成17年3月期）まで退職給付費用を計上（前年同期は24百万円を計上）しておりましたが、当中間期以降は以下の事情により同様の費用負担は生じないこととなりました。すなわち、平成13年3月期から「退職給付に係る会計基準」を適用したことに伴い、同年度期首時点において退職給付積立金不足額2億46百万円を認識しましたが、同不足額は、当該平成13年3月期を含め5年間で均等償却するとの方針に基づき以後の各年度におきまして退職給付費用として計上してまいりました。この結果、平成17年3月期をもって同不足額は予定どおり解消され、当中間期以降は費用計上が不要となったものであります。

以上の結果、税引前中間純利益は1億47百万円となり、ここから法人税等49百万円控除し、法人税等調整額8百万円を調整後の中間純利益は、88百万円と前年同期（1億27百万円）比39百万円の減益となりました。

（通期の業績見通し）

わが国経済は、米国経済の動向や原油価格高騰の影響など不透明な要因はあるものの、当面、設備投資等の国内民間需要増加に支えられ、穏やかな景気の回復基調が持続するものと見込まれます。こうした中、株式市況につきましても堅調な展開が続くことが期待されますが、当社の顧客向貸付金需要との関連が強い個人投資家層では、利益を確定するため等の売却の動きが根強く続くことも予想されます。

このような環境認識の下で、当社といたしましては、個人投資家等の資金ニーズに的確に対応し貸付金の拡充に努めるとともに、金融情勢等に留意しながら有価証券投資等貸付金以外の運用にも注力し、安定的な収益の確保を図っていきたいと考えております。

現時点における通期見通しといたしましては、営業収益9億円（前期10億2百万円）、経常利益2億円（前期2億82百万円）、当期純利益1億40百万円（前期1億75百万円）を見込んでおります。

(財政状態)

当中間期末の現金及び現金同等物は前期末に比べ4億86百万円減少し、1億90百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

同活動によるキャッシュ・フローは、48億95百万円の収入超過(前中間期は85億74百万円の収入超過)となりました。これは主として、コール・マネーや貸付有価証券代り金の増加による収入が、借入有価証券代り金の増加による支出を上回ったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

同活動によるキャッシュ・フローは、新たな有価証券等投資のための支出を主因として、53億57百万円の支出超過(前中間期は95億60百万円の支出超過)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

同活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払を主因として24百万円の支出超過(前中間期は19百万円の支出超過)となりました。

3. 中間貸借対照表

(単位：千円)

区 分	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(資 産 の 部)		%		%		%
流 動 資 産						
現金及び預金	195,316		499,100		181,697	
有 価 証 券	1,929,038		1,712,630		2,130,256	
貸借取引貸付金	6,295,453		3,631,131		6,280,452	
公社債貸付金			2,500			
一 般 貸 付 金	11,177,453		12,268,277		11,401,120	
貸借取引貸付有価証券	191,907		137,210		207,200	
借入有価証券代り金	4,358,729		1,412,540		751	
そ の 他	167,338		164,323		156,854	
貸 倒 引 当 金			631			
流 動 資 産 合 計	24,315,236	41.9	19,827,081	40.7	20,358,333	41.3
固 定 資 産						
有形固定資産	52,193		52,439		53,494	
無形固定資産	2,093		746		2,248	
投資その他の資産						
投資有価証券	33,684,210		28,857,381		28,838,884	
そ の 他	51,775		51,259		51,961	
貸 倒 引 当 金	35,720		34,968		35,810	
投資その他の資産合計	33,700,265		28,873,673		28,855,035	
固 定 資 産 合 計	33,754,552	58.1	28,926,858	59.3	28,910,778	58.7
資 産 合 計	58,069,789	100.0	48,753,940	100.0	49,269,112	100.0

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

(単位：千円)

区 分	当中間会計期間末 (平成 17 年 9 月 30 日)		前中間会計期間末 (平成 16 年 9 月 30 日)		前事業年度末 (平成 17 年 3 月 31 日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比	金 額	構成比
(負 債 の 部)		%		%		%
流動負債						
コール・マネー	18,000,000		14,500,000		13,500,000	
短期借入金	30,650,000		24,950,000		30,450,000	
未払法人税等	42,664		61,760		44,870	
貸付有価証券代り金	4,466,537		5,152,557		207,200	
預り金	5,632		25,251		16,887	
預り有価証券	191,907		137,210		207,200	
賞与引当金	10,703		13,316		14,129	
その他	391,682		237,861		335,574	
流動負債合計	53,759,127	92.6	45,077,955	92.5	44,775,862	90.9
固定負債						
長期借入金	500,000				500,000	
繰延税金負債	350,991		313,028		438,807	
退職給付引当金	103,830		127,908		98,023	
役員退職慰労引当金	58,144		74,637		81,163	
固定負債合計	1,012,965	1.7	515,573	1.0	1,117,993	2.2
負債合計	54,772,093	94.3	45,593,529	93.5	45,893,855	93.1
(資 本 の 部)						
資本金	200,000	0.3	200,000	0.4	200,000	0.4
利益剰余金						
利益準備金	50,000		50,000		50,000	
任意積立金	1,740,171		1,740,429		1,740,429	
中間(当期)未処分利益	624,437		516,998		565,190	
利益剰余金合計	2,414,608	4.2	2,307,428	4.7	2,355,619	4.8
その他有価証券評価差額金	686,225	1.2	654,982	1.4	822,061	1.7
自己株式	3,138	0.0	2,000	0.0	2,425	0.0
資本合計	3,297,695	5.7	3,160,410	6.5	3,375,256	6.9
負債・資本合計	58,069,789	100.0	48,753,940	100.0	49,269,112	100.0

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

4. 中間損益計算書

(単位：千円)

区 分	当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日		前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日		前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
営業収益	466,194	100.0	530,014	100.0	1,002,465	100.0
貸付金利息	169,932		172,574		341,366	
借入有価証券代り金利息	21		78,350		83,664	
受取手数料	26,276		21,878		48,374	
有価証券貸付料	2,196		4,395		13,549	
有価証券利息及び配当金	267,766		252,815		515,509	
営業費用	117,922	25.3	116,097	21.9	235,257	23.5
支払利息	57,417		53,357		105,952	
支払手数料	60,099		61,058		120,084	
有価証券借入料	405		1,682		9,220	
営業総利益	348,271	74.7	413,916	78.1	767,207	76.5
一般管理費	230,506	49.4	243,195	45.9	487,246	48.6
営業利益	117,764	25.3	170,720	32.2	279,961	27.9
営業外収益	1,427	0.3	1,207	0.2	2,114	0.2
営業外費用	106	0.0	128	0.0	67	0.0
経常利益	119,085	25.6	171,800	32.4	282,008	28.1
特別利益	28,192	6.0	915	0.2	1,704	0.2
特別損失			24,672	4.7	50,541	5.0
税引前中間(当期)純利益	147,277	31.6	148,042	27.9	233,172	23.3
法人税、住民税及び事業税	49,651	10.6	72,379	13.6	94,656	9.5
法人税等調整額	8,717	1.9	51,662	9.7	37,001	3.7
中間(当期)純利益	88,908	19.1	127,326	24.0	175,517	17.5
前期繰越利益	535,528		389,672		389,672	
中間(当期)未処分利益	624,437		516,998		565,190	

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

5. 中間キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
区 分	金 額	金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税引前中間(当期)純利益	147,277	148,042	233,172
2. 減価償却費	1,413	1,817	3,828
3. 賞与引当金の増加額(は減少額)	3,426	627	186
4. 貸倒引当金の減少額	90	915	789
5. 退職給付引当金の増加額	5,807	30,306	420
6. 役員退職慰労引当金の増加額(は減少額)	23,019	6,525	13,051
7. その他の損失	138	99	386
8. 投資有価証券売却益	28,102		
9. 受取利息及び配当金	437,923	503,746	940,548
10. 支払利息	57,417	53,357	105,952
11. 貸付金の減少額(は増加額)	208,756	531,797	1,247,708
12. 借入有価証券代り金の減少額(は増加額)	4,357,978	13,188,601	14,600,390
13. コール・マネーの増加額(は減少額)	4,500,000	8,000,000	9,000,000
14. 借入金増加額	200,000		6,000,000
15. 担保金の増加額	56,000	100,000	200,000
16. 貸付有価証券代り金の増加額(は減少額)	4,259,336	3,105,307	1,840,049
17. 未払消費税等の増加額(は減少額)	34	41	113
18. その他資産の増加額	3,827	536	415
19. その他負債の減少額	13,499	471,487	479,350
20. 役員賞与の支払額	6,000	5,000	5,000
小 計	4,562,247	8,183,499	7,643,639
21. 利息及び配当金の受取額	438,020	518,098	979,594
22. 利息の支払額	55,513	54,948	107,448
23. 法人税等の支払額	49,043	71,807	113,811
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,895,709	8,574,842	8,401,974
・投資活動によるキャッシュ・フロー			
1. 有価証券の償還による収入	5,900,000	600,000	6,100,000
2. 有価証券の取得による支出	5,005,275		4,716,364
3. 有形固定資産の取得による支出		2,214	5,336
4. 無形固定資産の取得による支出			1,554
5. 投資有価証券の売却による収入	1,998,590		
6. 投資有価証券の取得による支出	8,250,759	10,158,352	10,580,634
7. その他の投資資産取得による支出			955
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,357,444	9,560,567	9,204,844
・財務活動によるキャッシュ・フロー			
1. 配当金支払額	23,697	19,827	19,896
2. 自己株式取得による支出	713	63	487
財務活動によるキャッシュ・フロー	24,411	19,890	20,384
・現金及び現金同等物の減少額	486,145	1,005,615	823,254
・現金及び現金同等物の期首残高	676,461	1,499,715	1,499,715
・現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高	190,316	494,100	676,461

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日</p>	<p>前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日</p>	<p>前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日</p>
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法) (2) その他有価証券 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 同左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法 有価証券 (1) 満期保有目的の債券 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は、主として移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>
<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 建物並びに器具及び備品について、定額法を採用しております。 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっております。 但し、取得価額が10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年均等償却によっております。 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 有形固定資産 同左</p>	<p>2. 固定資産の減価償却の方法 (1) 有形固定資産 同左 (2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p>
<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当中間会計期間に負担すべき額を計上しております。</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 同左</p>	<p>3. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左 (2) 賞与引当金 従業員の賞与の支払に充てるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>

<p>当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日</p>	<p>前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日</p>	<p>前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(246,726千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>なお、会計基準変更時差異(246,726千円)については、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 中間キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>	<p>4. 中間キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>4. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなります。</p>
<p>5. その他(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税込方式によっております。</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税の計上基準 中間会計期間に係る納付税額及び法人税等調整額は、当期において予定している利益処分による圧縮積立金の取崩を前提として、当中間会計期間に係る金額を計算しております。</p>	<p>5. その他(中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項)</p> <p>(1) 消費税等の会計処理 同左</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税の計上基準 同左</p>	<p>5. その他(財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 消費税等の会計処理 同左</p>

会計処理の変更

当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 「固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を当中間会計期間から適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>		

追加情報

当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当中間会計期間から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。 この結果、一般管理費が1,741千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益が1,741千円減少しております。</p>	<p>「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布され、平成16年4月1日以後に開始する事業年度より外形標準課税制度が導入されたことに伴い、当事業年度から「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示についての実務上の取扱い」(平成16年2月13日 企業会計基準委員会実務対応報告第12号)に従い法人事業税の付加価値割及び資本割については、一般管理費に計上しております。 この結果、一般管理費が3,095千円増加し、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が3,095千円減少しております。</p>

注記事項

(1) 中間貸借対照表関係

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は78,523千円です。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>有価証券 202,348千円 保管有価証券 20,822,339千円 寄託有価証券 21,511,498千円 投資有価証券 25,151,348千円</p> <p>計 67,687,535千円</p> <p>(注) 保管有価証券及び寄託有価証券については、中間貸借対照表には計上しておりません。 担保付債務は次のとおりです。</p> <p>コール・マネー 500,000千円 短期借入金 23,600,000千円</p> <p>計 24,100,000千円</p> <p>3. 一般貸付のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <p>極度額 6,972,730千円 貸出実行残高 2,560,213千円</p> <p>差引 4,412,516千円</p> <p>4. 消費貸借契約に基づく貸付有価証券の中間期末時価は次のとおりです。</p> <p>自己保有分 4,247,970千円</p> <p>計 4,247,970千円</p> <p>5. 自由処分権を有する担保受入金融資産の中間期末時価は次のとおりです。</p> <p>再担保差入分 37,986,278千円 一般貸付有価証券 908千円 自己保有分 4,994,529千円</p> <p>計 42,981,716千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は77,539千円です。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>有価証券 705,290千円 保管有価証券 15,361,096千円 寄託有価証券 17,321,492千円 投資有価証券 19,020,598千円</p> <p>計 52,408,477千円</p> <p>(注) 保管有価証券及び寄託有価証券については、中間貸借対照表には計上しておりません。 担保付債務は次のとおりです。</p> <p>コール・マネー 1,000,000千円 短期借入金 23,100,000千円</p> <p>計 24,100,000千円</p> <p>3. 一般貸付のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <p>極度額 7,253,760千円 貸出実行残高 2,800,847千円</p> <p>差引 4,452,912千円</p> <p>4. 消費貸借契約に基づく貸付有価証券の中間期末時価は次のとおりです。</p> <p>自己保有分 5,042,500千円</p> <p>計 5,042,500千円</p> <p>5. 自由処分権を有する担保受入金融資産の中間期末時価は次のとおりです。</p> <p>再担保差入分 32,682,588千円 自己保有分 4,784,283千円</p> <p>計 37,466,872千円</p>	<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額は77,469千円です。</p> <p>2. 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりです。</p> <p>有価証券 504,890千円 保管有価証券 15,719,374千円 寄託有価証券 21,879,529千円 投資有価証券 24,305,321千円</p> <p>計 62,409,115千円</p> <p>(注) 保管有価証券及び寄託有価証券については、貸借対照表には計上しておりません。 担保付債務は次のとおりです。</p> <p>コール・マネー 2,500,000千円 短期借入金 20,600,000千円</p> <p>計 23,100,000千円</p> <p>3. 一般貸付のうち、予め契約した極度額の範囲内で貸出する業務を行っておりますが、当該極度額及び貸出未実行残高は次のとおりです。</p> <p>極度額 7,090,430千円 貸出実行残高 2,828,460千円</p> <p>差引 4,261,969千円</p> <p>4. 消費貸借契約に基づく貸付有価証券の期末時価</p> <p>_____</p> <p>5. 自由処分権を有する担保受入金融資産の期末時価は次のとおりです。</p> <p>再担保差入分 37,598,903千円 自己保有分 5,116,250千円</p> <p>計 42,715,154千円</p>

当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
6. 消費貸借契約に基づく借入有価証券の中間期末時価は次のとおりです。 担保差入分 4,347,560 千円 計 4,347,560 千円	6. 消費貸借契約に基づく借入有価証券の中間期末時価は次のとおりです。 自己保有分 2,111,100 千円 計 2,111,100 千円	6. 消費貸借契約に基づく借入有価証券の期末時価 _____

(2) 中間損益計算書関係

当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1. 営業外収益のうち主要なもの 失念配当金繰入益 843 千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 失念配当金繰入益 875 千円	1. 営業外収益のうち主要なもの 失念配当金繰入益 1,312 千円
2. 特別利益のうち主要なもの 投資有価証券売却益 28,102 千円	2. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 915 千円	2. 特別利益のうち主要なもの 貸倒引当金戻入額 1,704 千円
3. 特別損失のうち主要なもの _____	3. 特別損失のうち主要なもの 退職給付費用 24,672 千円	3. 特別損失のうち主要なもの 貸倒引当金繰入額 1,000 千円 退職給付費用 49,345 千円
4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,257 千円 無形固定資産 155 千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 1,817 千円	4. 減価償却実施額 有形固定資産 3,777 千円 無形固定資産 51 千円

(3) 中間キャッシュ・フロー計算書関係

当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 195,316 千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 5,000 千円 現金及び現金同等物 190,316 千円	現金及び現金同等物の中間期末残高と中間貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 499,100 千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 5,000 千円 現金及び現金同等物 494,100 千円	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金 181,697 千円 有価証券 2,130,256 千円 計 2,311,954 千円 預入期間が3ヵ月を超える定期預金 5,000 千円 コマーシャル [®] -パ [®] -以外の有価証券 1,630,492 千円 現金及び現金同等物 676,461 千円

6. 部門別関係

(1) 貸付金等期中平均残高

(単位：千円)

部 門	当中間会計期間	前中間会計期間	前事業年度
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
貸借取引貸付	6,704,579	4,159,436	4,390,293
一般貸付(会員)	3,251,273	3,544,174	3,353,813
(顧客)	8,098,075	9,040,001	8,909,505
借入有価証券代り金	221,555	6,827,322	3,664,657
投資有価証券	33,921,635	27,366,956	28,453,989
合 計	52,197,119	50,937,892	48,772,260

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

(2) 部門別営業収益

(単位：千円)

部 門	当中間会計期間		前中間会計期間		前事業年度	
	自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	構成比	自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	構成比	自平成16年4月1日 至平成17年3月31日	構成比
		%		%		%
貸借取引貸付	22,635	4.9	15,027	2.8	33,605	3.4
一 般 貸 付	149,603	32.1	160,005	30.2	314,883	31.4
借入有価証券代り金	21	0.0	78,350	14.8	83,664	8.3
投資有価証券	267,766	57.4	252,815	47.7	515,509	51.4
そ の 他	26,167	5.6	23,816	4.5	54,801	5.5
合 計	466,194	100.0	530,014	100.0	1,002,465	100.0

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

7. リース取引関係

該当事項は、ありません。

8. 有価証券関係

当中間会計期間末（平成17年9月30日）

(1) 時価のある有価証券

（単位：千円）

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	2,509,886	2,605,990	96,103
計	2,509,886	2,605,990	96,103

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

（単位：千円）

区 分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株式	100,145	738,724	638,579
債券			
国債・地方債等	26,530,854	26,798,666	267,811
社債	3,393,383	3,480,213	86,829
その他	1,786,823	1,877,592	90,769
その他	74,800	93,170	18,369
計	31,886,008	32,988,366	1,102,358

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

（単位：千円）

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式	114,996
合 計	114,996

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

(3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項は、ありません。

前中間会計期間末（平成16年9月30日）

(1) 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額	時 価	差 額
満期保有目的の債券			
国債・地方債等			
社債			
その他	2,514,910	2,634,410	119,499
計	2,514,910	2,634,410	119,499

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

(単位：千円)

区 分	取得原価	中間貸借対照表計上額	差 額
その他有価証券			
株式	100,145	612,000	511,854
債券			
国債・地方債等	20,780,852	21,150,292	369,439
社債	4,287,965	4,408,040	120,074
その他	1,639,358	1,691,502	52,144
その他	74,800	78,270	3,469
計	26,883,123	27,940,104	1,056,981

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

区 分	中間貸借対照表計上額
非上場株式（店頭売買株式を除く）	114,996
合 計	114,996

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

(3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項は、ありません。

前事業年度末（平成17年3月31日）

(1) 時価のある有価証券

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 満期保有目的の債券 国債・地方債等 社債 その他	2,512,398	2,619,820	107,421
計	2,512,398	2,619,820	107,421

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

(単位：千円)

区 分	取得原価	貸借対照表計上額	差 額
(2) その他有価証券 株式 債券 国債・地方債等 社債 その他 その他	100,145 20,781,050 4,190,955 1,860,029 74,800	641,263 21,428,486 4,311,513 1,878,723 81,760	541,117 647,435 120,558 18,693 6,959
計	27,006,982	28,341,746	1,334,764

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

(2) 時価評価されていない主な有価証券

その他有価証券

(単位：千円)

区 分	貸借対照表計上額
非上場株式	114,996
合 計	114,996

(注)記載金額は千円未満切捨てて表示しております。

(3) 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項は、ありません。

9 . デリバティブ取引関係

当中間会計期間（平成 17 年 4 月 1 日から平成 17 年 9 月 30 日まで）

該当事項は、ありません。

前中間会計期間（平成 16 年 4 月 1 日から平成 16 年 9 月 30 日まで）

該当事項は、ありません。

前事業年度（平成 16 年 4 月 1 日から平成 17 年 3 月 31 日まで）

該当事項は、ありません。

10 . 持分法損益等

該当事項は、ありません。

11. 1株当たり情報

当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
1株当たり 純資産額 827円59銭	1株当たり 純資産額 792円46銭	1株当たり 純資産額 845円15銭
1株当たり 中間純利益 22円31銭	1株当たり 中間純利益 31円93銭	1株当たり 当期純利益 42円51銭
潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 潜在株式が存在しないため記載 しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 中間純利益 潜在株式が存在しないため記載 しておりません。	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 潜在株式が存在しないため記載 しておりません。

1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	前中間会計期間 自平成16年4月1日 至平成16年9月30日	前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日
損益計算書上の中間(当期)純利益 (千円)	88,908	127,326	175,517
普通株主に帰属しない金額(千円) (うち利益処分による役員賞与金)	()	()	6,000 (6,000)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (千円)	88,908	127,326	169,517
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,985	3,988	3,987